

第4期 朝霞市地域福祉計画・地域福祉活動計画
市民アンケート結果に関する考察

アンケートの項目立てに沿ってご報告します。

項	主な設問
2. 朝霞市に対する印象について	問9 朝霞市での暮らしやすさ 問10 生活関連の満足度
3. 近所付き合いについて	問11 普段の近所付き合い
4. 朝霞市社会福祉協議会について	問14 社協の活動の認知度
5. 民生委員・児童委員、保護司について	問15 民生委員・児童委員の活動の認知度
6. 地域での活動や課題について	問18 地域課題
7. ボランティア活動について	問21 ボランティア活動への参加状況
8. 防災活動について	問26② 防災訓練への参加状況
9. 「地域共生社会の実現」に向けた地域のつながりについて	問29 手助けしていること
10. 朝霞市の福祉について	問31 朝霞市の福祉情報の入手先

市民アンケート

＜2. 朝霞市に対する印象について＞

問9 朝霞市の暮らしやすさ (P10 ※1月18日暫定版報告書(以下同様))

結果 朝霞市の暮らしやすさは、「暮らしやすい」が66.8%と割合が最も高く、年齢別にみると、60歳未満の年代が「暮らしやすい」の割合が高い傾向にある。また、平成27年度に実施した前回調査との比較では、「暮らしやすい」の割合が6.2ポイント上昇している。

生活に関連する項目の満足度を聞く問10とのクロス分析では、問9で「暮らしやすい」と回答した方は、「通勤や通学などの交通の便」、「生活用品などの買い物」、「病院などの医療機関」について、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合がいずれも70%を超えている。

考察 都心へのアクセスがよいため「通勤や通学などの交通の便」、「生活用品などの買い物」などの満足度も高くなっていると推察される。そのため、東洋大学の学生の流入も含め若者の流入も多く、埼玉県平均、全国平均と比較しても高齢化率が低水準となっている。一方で年代が高くなると「暮らしやすい」と回答した方の割合は減少傾向となっている。ただし、全体としては「暮らしやすい」と回答した割合は増加しているため、市が実施している施策の効果が現れている可能性がある。

問10 生活に関連する項目の満足度(児童館、老人福祉センターなどの社会福祉施設) (P13、P15)

結果 問8介護保険サービス利用、その他属性とのクロス分析では「18歳未満の子がいる」方は以下の通りであった。

「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合：約62%

「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた割合：約10%

「わからない」と「不明・無回答」を合わせた割合：約28%

考察 18歳未満の子がいる方が主な児童館の利用者と想定し、「わからない」と「不明・無回答」と回答した方の多くは利用していないと仮定すると、利用者の多くが満足していることが推察される。

問10 生活に関連する項目の満足度(高齢者に関するサービス)(P29、P31)

結果 問8介護保険サービス利用、その他属性とのクロス分析では「介護保険のサービスを受けている」方は以下の通りであった。

「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合：約46%

「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた割合：約11%

「わからない」と「不明・無回答」を合わせた割合：約43%

考察 介護保険のサービスを受けている方が、高齢者に関するサービスの利用者と捉え、「わからない」と回答した方の多くは利用していないと仮定すると、利用者の多くが満足していることが推察される。

問 10 生活に関連する項目の満足度（障害のある人に関するサービス）（P33、P35）

結果 問 8 介護保険サービス利用、その他属性とのクロス分析では「障害福祉のサービスを受けている」方は以下の通りであった。

「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合：約 47%

「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた割合：約 18%

「わからない」と「不明・無回答」を合わせた割合：約 35%

考察 「わからない」と回答した方の多くは利用していないと仮定すると、利用者の多くが満足していることが推察される。ただし、児童館、老人福祉センターなどの社会福祉施設、高齢者に関するサービスと比較すると「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた割合は多い。施策につなげるために具体的に何を不満と感じているかについてはアンケートの自由記載欄、地域懇談会、団体グループヒアリングの結果なども活用し、より深掘した分析が必要となる。

問 10 生活に関連する項目の満足度（子育てに関するサービス）（P37、P39）

結果 問 8 介護保険サービス利用、その他属性とのクロス分析では「18歳未満の子がいる」方は以下の通りであった。

「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合：約 53%

「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた割合：約 25%

「わからない」と「不明・無回答」を合わせた割合：約 22%

考察 「わからない」と回答した方の多くは利用していないと仮定すると、比較的多くの利用者が満足していることが推察される。ただし、高齢者に関するサービス、障害のある人に関するサービスの満足度と比較すると、「不満」と「どちらかといえば不満」の割合が高く、満足している人と不満を感じている人がばらついていることが分かる。施策につなげるために具体的に何を不満と感じているかについてはアンケートの自由記載欄、地域懇談会、団体グループヒアリングの結果なども活用し、より深掘した分析が必要となる。

《3. 近所付き合いについて》

問 11 普段の近所付き合い（P61）

結果 普段の近所付き合いは、「あいさつする程度であまり近所付き合いはない」が 55%と割合が最も高い。年齢別にみると、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」の割合は年代が低くなると減少する傾向がある。

前回調査との比較では、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」の割合がそれぞれ 4.5 ポイント、6.9 ポイント減少している。

考察 近所とのつながりの希薄化が特に若い世代で見て取れる。問 11-1「近所付き合いをしていない理由」では「仕事などで家をあけることが多く、知り合う機会がない」の回答割合が最も高く、日ごろの忙しさが大きな要因になっていることが分かる。「近所付き合いはわずらわしいので避けている」「必要性を感じない」などの回答は他の年代と大きな乖離がないため、忙しさが緩和できれば近所との交流を持つことができる可能性がある。

一方で、年代が高くなると定年退職等により地域における生活時間が長くなり、地域との関わりが増えている事が推察される。

《4. 朝霞市社会福祉協議会について》

問 14 社協の活動の認知度 (P72、P126)

結果 広報紙「社協あさか」の 59.5%と割合が最も高く、次いで「共同募金運動」が 37.6%、「児童館の管理運営（市内 5カ所）」が 25.1%である。一方で、問 31 の朝霞市の福祉情報の入手先に関する設問において、「社協あさか」と回答した割合は 28.1%にとどまっている。

考察 認知はされているものの、「社協あさか」が読まれていない、もしくは掲載記事の情報が十分に伝わっていない可能性がある。

《5. 民生委員・児童委員、保護司について》

問 15 民生委員・児童委員の活動の認知度 (P73、P74)

結果 「民生委員・児童委員は知っているが、活動で知っているものは特にない」が 33.8%と割合が最も高く、次いで「地域住民の見守り」が 27.5%、「日常生活の悩みや心配ごとの相談」が 24.4%である。

年齢別にみると、年代の高い方が「民生委員・児童委員は知っているが、活動で知っているものは特にない」の割合が高くなる傾向にある。一方で年代が低くなると「民生委員・児童委員自体を知らない」の割合が高くなり、18～29 歳では過半数が「民生委員・児童委員自体を知らない」と回答している。

考察 民生委員と接する機会の多寡により認知度が異なるといえる。前述の通り、年代が高い世代は地域との関わりが増える中で民生委員の認知度が高まるが、若い世代では認知度が低くなっている。若い世代が民生委員と接する機会は限られるが、地域を支える人たちの存在を知ることはまちへの愛着につながる可能性がある。

《6. 地域での活動や課題について》

問 18 あなたの身近な地域には、どのような課題があると思うか（子育て）(P78)

結果 問6年齢とのクロス分析では「30～39歳」の約60%が「共働き家庭の子育て支援」について課題があると回答している。

考察 子育てについては、世代別に課題と感じている事が異なり、子どもの成長と共に課題が変化していくため、子どもの成長等を考慮したきめの細かい解決策検討が必要である。その中で特に子育て世帯の中心となる「30～39歳」では共働き家庭の子育て支援について、多くの方が課題と感じており、何らかの対策が期待されていると推察される。

問18 あなたの身近な地域には、どのような課題があると思うか（高齢者）（P81）

結果 「高齢者世帯の生活支援」や「孤立（孤独死）防止対策」については4割を超える方が課題を感じていると回答している。また、問6年齢とのクロス分析では、「高齢者の社会参加や生きがいづくりに対する支援」を除き、「50～59歳」が最も課題があると回答している。一方で「70～79歳」、「80～89歳」は高齢者に関する地域課題については、全体平均と同水準となっている。

考察 「高齢者世帯の生活支援」や「孤立（孤独死）防止対策」については4割を超える方が課題意識を持っていることから、高齢者に関する課題感の大きさが分かる。特に親が高齢になる「50～59歳」の世代が最も課題を感じている一方で70歳以上の方は介護保険サービスの利用や子どもからなどからの支援により、課題感が顕在化されていないことが推察される。

問18 あなたの身近な地域には、どのような課題があると思うか（障害者）（P84）

結果 「バリアフリー環境の整備」が約44%であり、全ての分野を通じて最も割合が高い。問6年齢とのクロス分析では「30～39歳」、「50～59歳」、「18～29歳」の順に割合が高い。

考察 「障害者基本計画」（平成14年12月閣議決定）で学校施設のバリアフリー化が求められていることなどを踏まえ、若い世代のバリアフリーに関する意識が高まっていることが推察される。

《7. ボランティア活動について》

問 21 ボランティア活動への参加状況 (P99)

結果 「やったことはない」が51.5%と割合が最も高く、次いで「過去にやったことがある」が21.2%、「興味はあるがやったことはない」が18.6%である。

考察 今回調査から「興味はあるがやったことはない」という選択肢が追加されたことで、「やったことはない」の割合が20.9ポイント減少しているが、「興味はあるがやったことはない」、「やったことはない」の合計で見ると2.3ポイントの減少にとどまっており、他の選択肢含め前回調査との大きな変化はないといえる。

また、問21-1のボランティア活動に参加できない理由としては「仕事・アルバイトで忙しい」が46.9%と割合が最も高く、ボランティア活動への参加の障害になっていることが分かる。「始めるきっかけがない」、「自分に合う活動が分からない」と回答した方へのアプローチをより強化すると共に、互助の活動に対する参入障壁を低くすることも必要である。

《8. 防災活動について》

問 26② 防災訓練への参加状況 (P114、P116)

結果 地域の防災訓練に参加していると回答した人は12.9%、参加していないと回答した人は74.9%である。

参加していない理由は、「仕事や家事で忙しい」が48.4%と割合が最も高く、次いで「行事・活動の情報がない」が35.1%、「健康や体力に不安がある」が15.3%となっています。

考察 地域のつながりが希薄化している中で、自然災害等の発生時に自分の身を自分で守ることの重要性は高まっているといえる。防災訓練への参加を促す際は「仕事や家事で忙しい」と回答した方よりも「行事・活動の情報がない」と回答した方へのアプローチが有効であると考えられる。なお、防災訓練に参加していない理由については複数回答可の設問であるため、実際に施策を検討する際は十分な分析が必要となる。

《9. 「地域共生社会」の実現に向けた地域のつながりについて》

問 29 手助けしていること、手助けしてもらいたいこと (P121)

結果 地域の困っている世帯に対して「手助けしていること」は、「話し相手」が5%と割合が最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が4.3%、「困りごとなどの相談」が2.3%である。「手助けしてもらいたいこと」は、「安否確認の声かけ」が16.2%と割合が最も高く、次いで「災害時・緊急時の手助け」が14.4%、「困りごとなどの相談」が9.9%である。

考察 「手助けしていること」と「手助けしてもらいたいこと」の割合の差に着目する

と、差が最も大きいのは「災害時・緊急時の手助け」、次いで「安否確認の声かけ」、「困りごとなどの相談」である。いずれも日ごろの近所とのつながりが重要になると考えられる。

＜朝霞市の福祉＞

問 31 朝霞市の福祉情報の入手先 (P126)

結果 朝霞市の福祉情報の入手先は、「朝霞市の広報紙『広報あさか』」が 64.8%と割合が最も高く、次いで「朝霞市のホームページ」が 37%、「社協の広報紙『社協あさか』」が 28.1%である。

年齢別にみると、70代までは「朝霞市の広報紙『広報あさか』」の割合が高くなる傾向にある。

考察 市及び社協の広報紙の割合が高いが若い年代になると広報紙を入手先とする回答の割合は減少傾向である。一方、SNSで情報を入手すると回答した割合は若い世代の方が高い傾向がある。若者アンケート問 18 では若者のうち、94%が LINE を活用しているという回答結果も出ているため、LINE を活用した情報発信なども有効であると考えられる。

第4期 朝霞市地域福祉計画・地域福祉活動計画
若者アンケート結果に関する考察

アンケートの項目立てに沿ってご報告します。

項	主な設問
2. 朝霞市での暮らしについて	問7 朝霞市に住み続けたいか 問11 朝霞市に期待すること
3. 地域活動への参加について	問12 地域活動への参加状況 (1) 参加経験 (2) 今後の参加の意向
4. 朝霞市のまちづくりへの興味・参加について	問13 朝霞市を将来どのようなまちにしたいか
5. 情報収集方法について	問15 ニュースなどの情報入手手段

若者アンケート

＜2. 朝霞市での暮らしについて＞

問7 朝霞市に住みたいか (P140、P141 ※1月18日暫定版報告書 (以下同様))

結果 朝霞市に住みたいと思うかについて、「思う」が38.2%と割合が最も高く、次いで「少し思う」が24.4%、「どちらともいえない」が24%である。「思う」、「少し思う」を足した62.6%が朝霞市に住みたいと回答していることが分かる。

また、問8の朝霞市に住んでいてよかったことについては、「交通の便が良い」が66.8%と割合が最も高く、次いで「買い物などの日常生活が便利」が43.5%、「まちの雰囲気・イメージが良い」が19.1%である。

考察 回答者のうち60%以上が朝霞市に住みたいと考えており、その理由は「交通の便が良い」ため、都心に近いからであると推察される。また、「買い物などの日常生活が便利」についても、都心に近いことが影響している可能性がある。

問11 朝霞市に期待すること (P146、P147、P169)

結果 朝霞市に期待することは、「商業施設の充実」が31.7%と割合が最も高く、次いで「日常生活の便利さ」が26.3%、「飲食店の充実」、「子育てのしやすさ (子育て環境の充実)」が21%である。

考察 「商業施設の充実」、「日常生活の便利さ」が高い結果となっており、東京へのアクセスはよいものの、地元の更なる買い物などの便利さを若者が求めているということが考えられる。

また、「子育てのしやすさ (子育て環境の充実)」については、居住年数1年未満の方の割合では35.0%となっており、全体の割合と14ポイントの差が出ている。朝霞市に転入した方は特に「子育てのしやすさ (子育て環境の充実)」に期待していることが分かる。問15のまちへの愛着に関する設問の回答結果を見ると、居住年数が短いほどまちへの愛着が弱い傾向があるため、居住年数が短い方の期待に応えられないと市外への転出につながる可能性もある。一方で、ニーズにあうサービスなどを提供できればまちへの愛着形成のきっかけになると考えられる。

＜3. 地域活動への参加について＞

問12 地域活動への参加状況 (1) 参加経験 (P151)

結果 参加したことがある地域の地域活動は、「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動」が27.1%と割合が最も高く、次いで「地域のレクリエーション (スポーツ活動や文化活動)」が10.3%、「募金活動や献血」が8%である。

考察 「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動」は若者が参加する際のハードルが低いと考えられる。何らかの施策を行う際に若者に対して直接アプローチする場合は有効な手段になり得ると考えられる。

問 12 地域活動への参加状況（2）今後の参加の意向（P152）

結果 今後参加してみたい地域活動は、「外国人との交流や国際協力のための活動」が 23.3%と割合が最も高く、次いで「子どもたちの指導や世話」が 20.2%、「地域の避難訓練や防災活動」が 20.2%である。

また、問 12-3 地域活動に参加しなかった方の理由は「どのような活動があるか知らない」が 45%と割合が最も高く、次いで「忙しくて時間がない」、「参加するきっかけがない」が 38.8%である。

考察 「外国人との交流や国際協力のための活動」について関心を持つ若者が多く、2020年のオリンピック・パラリンピックなども影響し、関心が高まっている可能性がある。今後、交流イベントなどを企画することで若者の地域活動への参加が促される可能性がある。また、上記の3つの選択肢以外の選択肢についても15～18%ほどの回答割合があり、若者は様々な活動に関心があることが分かる。

「忙しくて時間がない」若者へのアプローチは難しいが、「どのような活動があるか知らない」、「参加するきっかけがない」と回答した若者にアプローチできれば地域活動への参加につなげることができると考えられる。

《4. 朝霞市のまちづくりへの興味・参加について》

問 13 朝霞市を将来どのようなまちにしたいか（P159）

結果 「だれもが安全・安心に暮らせるまち」が 52.3%と割合が最も高く、次いで「子育てしやすく、学校などの教育環境が整って充実しているまち」が 36.3%、「鉄道の駅・道路などの整備がさらに進んで、交通の便利なまち」が 31.3%である。

考察 過半数が「だれもが安全・安心に暮らせるまち」にしたいと回答している。「だれもが安全・安心に暮らせるまち」を阻害する要因をアンケート報告書の内容をさらに深堀する必要があると考えられる。また、阻害要因の解消の際に、若者の参加を募ることができればまちづくりへの参加につなげることができると考えられる。

《5. 情報収集方法について》

問 15 ニュースなどの情報入手手段（P173）

結果 情報をどのように入手しているかは、「テレビ」が 77.1%と割合が最も高く、次いで「インターネット」、「SNS」が 74%である。また、問 18 利用している SNS については、利用している SNS は、「LINE」が 94.3%と割合が最も高く、次いで「YouTube」が 76.3%、「Twitter」が 74%である。

考察 テレビについては全国放送等いくつかの категорияがあり、地域ケーブルテレビなどの視聴状況を加味する必要があるため、具体的な地域情報の発信媒体として活用することは課題が大きいと考えられる。一方で SNS（特に LINE）、インターネットに

については、地域の情報に関心のある若者に直接的に情報を発信できるため、有効な情報伝達手段になり得る。今後、積極的な活用を検討していくことが望まれる。

第4期 朝霞市地域福祉計画・地域福祉活動計画
専門職アンケート結果に関する考察

アンケートの項目立てに沿ってご報告します。

主な設問
問3 地域で気になる課題
問5 情報交換を行ったり、連携をしている相手先
問7 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項
問8 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべき事項
問9 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項

専門職アンケート

問3 地域で気になる課題 (P180)

結果 地域で気になる課題としては、「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が20.7%と割合が最も高く、次いで「子どもへの虐待防止対策」が17.8%、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が15.9%である。

考察 市民アンケート問19の回答結果では「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」は9.4%で3番目に割合が高く「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」は8.9%で4番目に割合が高い。専門職、市民もともに課題として強く感じているが、より高齢者の生活を支援する機会の多い専門職の方が課題であると回答した割合が大きかった。「子どもへの虐待防止対策」については、専門職アンケートでは2番目に大きな課題（15.9%）とされ、市民アンケートでも9番目（4.2%）に大きい課題であるが、2つのアンケート間では割合が大きく異なる。こちらも仕事柄、虐待に直面する機会の多いと考えられる専門職の方が市民と比較して強く課題として感じているといえる。

問5 情報交換を行ったり、連携をしている相手先 (P200)

結果 現在情報交換を行ったり連携をしている相手先は、「市役所」が71.2%と割合が最も高く、次いで「地域包括支援センター」が52.9%、「民生委員・児童委員」が43.8%である。

また、問6の今後連携を強めたい相手先は「市役所」が43.8%と割合が最も高く、次いで「地域包括支援センター」、「自治会・町内会」がそれぞれ32.7%である。

考察 市役所や地域包括支援センターとの現状の連携内容に満足している専門職も多くいることが推察される。一方自治会・町内会は問5では29.3%であり、問6の連携を強めたい相手先としては32.7%であった。現在の連携内容に満足しておらず連携強化を考えている専門職が多く、きめ細かいフォローを行うためには、自治会・町内会などの地域との連携を強化していきたいとの意向が推察される。

問7 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項 (P220)

結果 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項は、「支援関係機関間の連携」が29.8%と割合が最も高く、次いで「福祉サービスの利用に関する情報提供」が28.4%、「避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策」が25.0%である。

考察 「支援関係機関間の連携」の解決に向けたアイデア・ご意見欄には、分野別の縦割りでの支援や業種、官民など垣根を超えて地域福祉に取り組む必要性が挙げられている。また、「福祉サービスの利用に関する情報提供」についても、市民が抱える多

岐にわたる課題に対する相談窓口や気軽に聞ける方法が分からず、結果として福祉サービスに関する情報も必要な人に届いていない様子がうかがえる。地域共生社会の実現に向けて分野横断的な「丸ごと」の対応が市民から求められていることが推察される。

問 8 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべき事項 (P225)

結果 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべき事項は、「住民等の交流会」が 20.7%と割合が最も高く、次いで「地域の福祉の在り方について住民等の理解と関心を深めることによる主体的な生活者、地域構成員としての意識の向上」が 19.7%、「地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携」が 19.2%である。

考察 「住民等の交流会」、「地域の福祉の在り方について住民等の理解と関心を深めることによる主体的な生活者、地域構成員としての意識の向上」の解決に向けたアイデア・ご意見欄には、自治会・町内会に対する課題なども記載されている。地域のつながりの希薄化が進む中、地域福祉の土台となる自治会・町内会への課題意識の高さがうかがえる。

問 9 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項 (P230)

結果 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項は、「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が 26.4%と割合が最も高く、次いで「地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知」が 24.5%、「地域福祉に関する活動への、地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援」が 23.6%である。

考察 地域のつながりの希薄化が進む一方で地域住民が交流を図るべきだと考える専門職が多くいることが分かる。また、市民アンケートの結果（問 13 近所の人と今後どう交流していきたいか、問 13-1 近所付き合いを深めるために必要だと思うこと）からも地域での交流を図りたい市民は多くおり、そのために気軽に集える場所が必要だと考えていることが分かる。対策が強く求められている内容だといえる。また、『「住民に身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備』と比較して『地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知』の割合が高いことから、相談の場はある程度存在しているが、それが十分に周知されていないと感じる専門職が多くいることが推察される。

第4期 朝霞市地域福祉計画・地域福祉活動計画
団体アンケート結果に関する考察

アンケートの項目立てに沿ってご報告します。

項	主な設問
2. 団体の活動について	問2 活動を行う上で困っていること
3. 地域について	問6 地域の問題点や課題
4. 地域共生社会の実現に向けて	問9 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべきこと 問10 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべきこと 問11 包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべきこと

団体アンケート

《2. 団体の活動について》

問2 活動を行う上で困っていること (P9)

結果 活動を行う上で困っていることは、「リーダー（後継者）が育たない」が39.3%で最も割合が高く、次いで「メンバーの高齢化」が37.5%、「新しいメンバーが入らない」が33.9%である。

考察 仕事・家事・育児に忙しい若者が地域活動に参加することのハードルは高いと考えられるが、一方で問2-1 課題解決のために必要な事としては若い世代の活動への参加が強く求められていることが分かる。活動に興味を示し、参加するために、若者が利用するSNSなどの通信手段を用いて参加する際の利点などを訴求することが求められると推察される。

《3. 地域について》

問6 活動を通じて感じる、地域の問題点や課題 (P17)

結果 活動を通じて感じる、地域の問題点や課題は「世代間の交流が少ない」が44.6%で最も割合が高く、次いで「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」が39.3%、「隣近所との交流が少ない」が26.8%である。

考察 上位3つに地域の交流に関する課題が挙げられており、課題意識が極めて強いことが推察される。各種アンケート調査の自由記述の内容なども踏まえ、市民に必要とされる仕掛けなどを検討していく必要があるといえる。

《4. 地域共生社会の実現に向けて》

問9 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべきこと (P20)

結果 地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべきことは、「支援関係機関間の連携」が23.2%で最も割合が高く、次いで「相談体制の確保」が21.4%、「福祉サービスの利用に関する情報提供」が19.6%である。

考察 専門職アンケート同様「支援関係機関間の連携」の割合が最も高くなっている。計画策定の際にも、地域共生社会の実現に向けた優先度の高い項目として対策を検討していく必要がある。

問10 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべきこと (P22)

結果 地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべきことは、「勉強会等の開催」が23.2%で最も割合が高く、次いで「地域住民の自主的な活動と公共的サービスの連携」が21.4%、「活動に必要な情報の入手」が17.9%であ

る。

考察 団体として集まり、同一目的でお互いに学び・考えることで市民の交流が深まり、ともに地域福祉を支える仲間として地域活動への参加促進にもつながると考えていることが推察される。また、専門職アンケートで最も割合が高かった「住民等の交流会」は6番目に割合が大きい課題となっており、立場によって大きく結果が異なっていることが分かる。計画策定時にも、どの立場で施策を検討するかを十分に考慮していく必要がある。

問 11 包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべきこと (P24)

結果 包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべきことは、「支援を必要とする者の早期把握」が25.0%で最も割合が高く、次いで「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が21.4%、「地域住民等との連携」が12.5%である。

考察 課題を抱えた人を支えるために、支援を必要とする者の早期把握は多くの団体で重要視されていることが分かる。また、「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」については専門職アンケートでは最も高い割合だった課題でもあり、計画策定時に対策が特に求められる内容であるといえる。